



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第664号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第664号. 京大東アジアセンターニューズレター 2017, 664

ISSUE DATE:

2017-04-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/219533>

RIGHT:

2017 年 4 月 3 日発行 第 664 号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ	2
第 20 回 アジア中古車流通研究会のお知らせ	3
この 1 年で 3 回目のインドへの学会出張 大西広	4
読後雑感 小島正憲	7
【中国経済最新統計】	14

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto university

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ

最新情報

- 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
- 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- 2014.08.12 【お知らせ】 センター協力会の解散と支援会への移行について
- 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中古車流通研究会
- 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

News Letter

Vol.539
2014.10.06

バックナンバー

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 全社説明会

会員募集 寄付のお願い

アクセス リンク集 プライバシーポリシー サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

「中国経済研究会」のお知らせ

2017 年度第 1 回（通算第 63 回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2017 年 4 月 18 日(火) 16：30－18：00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下 1 階
みずほホール AB

テーマ： 「中国近代経済史の課題と展望」

報告者： 木越義則（名古屋大学大学院経済学研究科准教授）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016 度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4 月 18 日 (火)、5 月 16 日 (火)、6 月 20 日 (火)、7 月 18 日(火)

後期：10 月 17 日 (火)、11 月 21 日 (火)、12 月 19 (火)、1 月 16 日 (火)

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



第 20 回 アジア中古車流通研究会のお知らせ

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

時間：2017 年 5 月 27 日(土) 13 時～16 時 30 分

場所：京都大学経済学部・みずほホール（法・経済学部東館地下 1 階）

報告

□小川 和美（太平洋協会太平洋諸島研究所所長・元太平洋諸島センター所長）
「太平洋島嶼国の社会経済の特徴ー」

□種谷 謙一（セントパーツ代表取締役社長・元矢野経済研究所）
「太平洋島嶼国における中古車解体事業へのアドバイス」

□豊島 浩二（フォーエイチクラブ代表取締役社長）
「トンガにおける中古車流通の現状と廃車問題」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できる
クローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、
支援会入会手続をお問い合わせください。

この1年で3回目のインドへの学会出張

京都大学名誉教授

慶應義塾大学教授

大西 広

とある友人宛てにあったインドの学会からの招待が私のところに回されてきて、この3/25-27の三日間、デカン高原の真ん中、ナグプールにある大学の国際会議に参加することができた。Public Policy and Administration をテーマとする学会だったので、私としては、追加的公共投資の必要性が途上国と先進国で大きく異なっていることを報告したが、インドへの学会出張はこの1年間で何と3回目である。かかった国際航空運賃を払ってもらうのに面倒なやりとりをさせられたが、とにかく、インドの大学も世界から報告者を集められるようになってきたということである。十数年後には今の中国くらいになっているのだろうか。

ただし、やはり途上国の学会らしく、議論された諸問題はいかにも途上国のものであった。たとえば、Public Policy の中ではエネルギー供給の問題、人口と貧困の問題、人権の問題、経済政策としての貿易政策と高額紙幣廃貨の問題などが議論されたが、これらはどれもがいかに途上国の問題である。「高額貨幣の廃貨」とは、昨年11月に突然実施された500ルピーと1000ルピー紙幣の無効化のことで、実は私もこの直前(前回の学会参加)に入手した500ルピー紙幣を1万円分程度無効化されてしまった。ブラック・エコノミーに打撃を与えるのが目的ということで、これがいかに途上国的である。中国で習近平がやっていることと同じことが、インドではこのような方法でなされている。とにかく、ブラック・エコノミーの存在が重要な問題としてあるということである。

実際、ブラック・エコノミーとは違っていても、最初の24時間の間にもある種のぼったくりに何度もあった。路上の靴磨きは渡した500ルピー札の端っこを破いて追加でもう1枚の500ルピー札を要求してきた。ムンバイの国内線から国際線への移動のタクシーもうまい理屈を捏ねて私から余計にお金を取り上げていった。貧困が満ち溢れた社会では、人々はこうして生活する以外に

はないのだろう。会議の最中に雑談で私の給料を聞かれた際、正直に答えると驚きを隠せない様子であった。何せ、20kmほど乗った鉄道の料金が20円、普通サイズ・ペットボトルの水も20円である。これらの値段から人々の生活水準を想像しなければならない。この環境で問題となる社会問題が何かを知らなければならないのだろう。

したがって、「人権」が大きなテーマとなっていることも理解できるが、重要なことは、この会議のメイン・ゲストとして参加した国連経済社会委員会公共管理開発管理部門のメンバー(John Mary Kauzya氏)が「最大の人権問題は貧困だ」と強調したことである。自身もウガンダでは貧困の中で育ったと述べ、「人権」が貧困問題と切り離して議論されてはならないと強く主張されたのである。中国が強調する人権概念がアフリカ諸国と国連で大きな影響力を持っていると言われてきたが、このような形で直接に体験できたことは大きな収穫であった。私はマルクス主義者として改めて思うのであるが、市民革命後の社会は原理的には法的に「自由・平等」である。が、その「法的」な建前はどうでもよく、現実の経済関係が問題なのだとマルクスは『資本論』で論じた。その意味で、中国やこの国連経済社会委員会委員が強調する視点はマルクスのものでもある。John Mary Kauzya氏はこの貧困は先進国にも広がっていると述べた。我々の国、日本の問題でもある。

このようなことで、海外から呼ばれたゲスト・スピーカーは我々が通常目にする面子と大きく異なっていた。私自身も日本のマルクス主義者ルートで声がかかってきたものであったが、開会式や最後から2番目のセッションではインド共産党マルクス主義の国会議員や労働組合代表が呼ばれて大演説をぶっていた(現地語なので内容は全く分からなかったが・・)。また、一風変わったゲスト報告には、タイの元中將によるタイ軍政の紹介というものがあった。確かにこれも世界のPublic Administrationの重要な事例報告に違いない。「赤」と「黄」の激しい争いの中で政治の安定には軍政しかなかったのだとの報告には私自身もそうかも知れないと感じた。この元中將は軍政にはマルクス主義者や西側エリートからの批判が強いとも述べていたが、マルクス主義者は歴史上、何度も似たことを行っている。この元中將にこう述べたところ、笑って同意してくれた。とにかく、インドが呼んでくるゲストは普通でない。が、ひょっとするとこうしたインドのやり方の方が全世界と歴史に対して中立的なのではないかと感じた次第である。

なお、現地の会議参加者は会議中、私をつかまえてはかわるがわる「日本はなぜ成長できたのか」と聞いてきた。一言で回答するわけにいかないので苦労したが、日本と中国の「成功」は会議の報告の中で何度も何度も議論されていた。その多くは現地語だったのでそれらの議論をまとめられないが、そのうちのひとつは広島・長崎ですべてを失った日本がどうして成長できたのか、というものであった。「資本」は喪失しても「人間」が残されれば成長できたということだろうか。インドのような貧困国から見れば日本はどのように見え、また実際にどう違っていたのかを自分自身の意見として整理する必要性を感じさせた機会であった。

付近の大学から来年早々に開催する国際会議に来てくれないかとの依頼も受けた。これからのインドに注目したい。



(写真は共同洗濯場で有名なムンバイの貧民窟)

読 後 雑 感

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「熟成期を迎えたアジアに羽ばたく日本企業」
2. 「“アウンサンスーチー政権” のミャンマー」
3. 「倒せ独裁！」
4. 「ミャンマー “Yangon Press” で読み取る現実と真実」
5. 「乃笑の笑み」
6. 「“やさしさ” 過剰社会」

1. 「熟成期を迎えたアジアに羽ばたく日本企業」 増田辰弘著 カナリアコミュニケーションズ 2016年11月15日

副題：「中堅・中小企業の出番がやってきた」 帯の言葉：「低い賃金を求めた製造業のアジア進出から、

高度成長した現地でのビジネス展開へと時代は変わりつつある」

本書は、長年に渡ってアジアビジネスを見続けてきた増田氏の最新作であり、現在展開中のアジアビジネス新情報が満載である。本書で、増田氏はアジアビジネス成功の秘訣について、豊富な現地最新情報に基づいて、詳細に書き綴っている。すでにアジアビジネスで足場を築いている人にも、これから進出しようとしている人にも、ぜひ読んでもらいたい1冊である。

増田氏は、「小さく生んで、大きく育てる手法が王道であることを知る」という見出しを付け、「新しい工業団地に、新しい工場。これはもはや過去の日本企業のアジアの経営モデルである。中古の工場、良い物件あれば賃貸でも良いかもしれない。とにかく身軽に、手軽に進出し、次第に大きく育てる方式を採る。日本企業にとってアジアには大きな借金をしてまで出かけなければならない事業は少ない。少額でも良い。持ち金、余剰資金を活用して行う」と書いている。私もこの意見に大賛成である。

さらに増田氏は、「現在、日本企業のアジアへの投資は2015年で年間4兆円規模であるが、その半分は製造業以外の日本食レストラン、カラオケ、コンサルタント業、人材派遣業などの小売り、流通、金融、サービス業などへの

投資である。いつの間にかアジア投資の景色が変わってきた」と書いている。この指摘も正しい。

その上で、増田氏は、「日本企業は華僑、華人と組むことにより海外ビジネスに成功したことを知る」という見出しで、「日本企業の国際化はアジア展開によってはじめて成功した。欧米も成功しているといわれているかもしれないが実は8割が赤字である。大幅な黒字はあとの2割が稼いでいるためであり、ほとんどの企業が系列や関連会社との間のビジネスでなんとか帳尻を合わせているに過ぎない。ところが、アジアでは日本企業は年間9兆円も稼ぎ大半が黒字である。他の地域のビジネスに比べて抜群に成績がよい。そしてそのアジアでのパートナーの8割が華僑、華人である」と書いている。たしかに私も華僑との取り組みで大きな成果を上げたのであり、この指摘も首肯できる。

ただし本書には誤字や脱字など校正ミスが多く、ざっと15箇所はある。たとえば「引きこもり」という言葉が、「引き籠もり・引き籠もり・引き込み」という3つの書き方がしてあったり、「創意工夫」が「総意工夫」となっていたり、「余談」が「予断」と書かれていたりしている。これは増田氏や編集者が、よほど本書の発行を急がれた結果であろう。それでも本書が素早く世に出されたことには、それらの欠陥を補う大きな価値があると、私は思う。

2. 「アウンサンスーチー政権」のミャンマー 永井浩・田辺寿夫・根本敬編著 明石書店 2016年10月7日

副題 : 「民主化の行方と新たな発展モデル」

スーチー氏が政権の座に着き、ミャンマーが民主化されて、やがて1年になろうとするが、経済活動が予想外に停滞しており、民衆の間では早くも不満の声が聞かれるようになっている。またロヒンギャ問題など少数民族問題の解決がなかなか進展しないことに、国際世論の風向きもスーチー氏に冷ややかなものになりつつある。そのような中で本書は、ミャンマーの歴史を丹念に探ることによって、今後のスーチー政権の動向を占おうとする労作である。多くのミャンマー通がその体験を交えて書き連ねているだけに、読み応えがある。本書で、初めて明かされた歴史的事実もあり、私にはたいへん興味深い1冊であった。

永井浩氏は最終章で、「国民の圧倒的支持を集めてきた反体制の英雄が必ずしも国政の優れた政治指導者になれるとはかぎらないことは、多くの国で実証済みである。アウンサンスーチーの政治家としての真価が問われるまでにはまだかなりの時間が必要だろう」と書き、「ビルマの新しい時代を切り開いてい

く主役はこの国の人々である。諸外国の政府、企業、市民組織の役割はかぎられている。アウンサンスーチー政権の前途はけわしい。それでも、私はこのアジアの隣人の未来にかすかな希望を見出したい。それは、世界的にゆきづまりを見せている開発至上主義にかわる、人権、環境、ジェンダーなどと両立可能な新しい発展の道の追求であり、彼女が説く慈愛に満ちた人間尊重の政治とはそのような可能性をねばり強く現実化していこうとするものではないだろうか。そのためには、国際社会の理解と支援は不可欠であろう。そして自由で平和な未来に向けてよちよち歩きを始めた国が健全に成長していけば、ビルマはこれから世界に輝きを放ち続けるだろう。逆に“アジア最後のフロンティア”のかけ声に巻き込まれて、そこそこの経済成長を達成するだけだとしたら、普通の後発国のひとつとしてふたたび世界から忘れられていくかもしれない」と、結論を書いている。つまりスーチー政権の今後は、まだまだ不透明ということである。

第3章で宇崎真氏は、民主化の過程で多くの僧侶が反政府運動に立ち上がった理由の一つを、「経済の実体は疲弊し、公共料金の大幅な値上げなどで国民が窮乏にあえいでいた。朝の托鉢に差し出すコメも足りなくなり僧侶は仏教の危機と判断した」というところに求めている。上座部仏教では僧侶はその生活をすべて托鉢に頼っているので、民衆の疲弊は僧侶の生活の危機に直結している。この点は大乗仏教に親しんでいる私たちには、なかなか理解しがたいところであるが、案外こんな単純なところに僧侶自らが反体制運動に身を投じた大きな理由があったのかもしれない。

また宇崎氏はテインセインの民主化路線への舵取り変更について、「軍と国庫に必要なカネがないのだ。官庁公務員や警察官らは下級職員でもワイロその他で小遣い稼ぎができる。アルバイトという手もある。しかし下級兵士にはその条件はない。下級兵士の士気はどんどん低下していく。建国以来の大ピンチであった。將軍はじめ軍幹部らはそれなりに国軍の歴史と使命に誇りを持って生きてきたはずだ。それらが足下から崩れようとしている。ではどうするか。ここまでくれば、国軍に正規のルートでカネが入り、軍の予算を大幅に拡充する道しかないではないか。そのためには、アウンサンスーチーを自由に氏し、改革路線を進め、米国はじめ西側諸国の経済制裁解除に持ち込む、これしかない。タンシュエ批判派はもちろん主流派幹部もこの点では有力な対案は出せなかった」と書いている。この主張は、きわめて説得力がある。宇崎氏には、ぜひ今後、この説を具体的な証拠や事実などで裏付けていただきたいと思う。

第1章で五十嵐誠氏は、昨年の選挙後、スーチー氏が国家顧問になったこと

について、憲法 217 条に、「行政の長は大統領だけれども、国会は他の誰かに行政権を委ねることができる」と規定している」ので、NLD はこの条項を利用して、「軍の反発を受けながらも、スーチー氏の国家顧問就任で、NLD は憲法の大統領資格要件を改正せずに、スーチー氏に行政権限を与えること成功した」と書いている。たしかにこのように理解すれば、スーチー氏がどうどうと大統領以上の権限を行使していることは、憲法上保証されていることになる。私はこのような解説には、今まで他書では読んだことがない。たいへん勉強になった。

3. 「倒せ独裁！」 山本博之著 梨の木舎 2016年10月20日

副題：「アウンサンスーチー政権を作った若者たち」

帯の言葉：「ビルマの元政治囚はいった。若者は国の頭、国の心臓だ。若者が動けば国は変わる！」

山本氏は本書で、1988年の民主化闘争時の若者たちが、その後、苦心惨憺して2015年にスー・チー政権を樹立し、夢を果たした経過を、克明に描き出している。登場人物は、ほとんどが当時の実在の若者たちで、彼らのなまなましい獄中生活が、インタビューを通じて、詳細に書き込まれている。

ただし山本氏も、「この本は、僕が見たほんの一断面でしかない。国民民主連盟（NLD）がどのように成長したか、独裁政府がどのように民主化へと動かされたか、今後、新証言や新資料が掘り起こされて、民主化の歴史がつづられていくことだろう」と書いているように、本書ではミャンマー民主化の肝心の部分については、その謎が解明されないままである。また全編が、反体制運動を肯定的に描いているため、否定的側面の影響は見逃されてしまっている。例えば山本氏は、全ビルマ学生連盟（ABSDF）を高く評価しているが、ABSDFが地下活動中、内部分裂をして、多くの学生がスパイとして摘発、粛清され死んでいったことには、まったく触れていない。このように民主化の影には、否定的・悲劇的

側面もある。山本氏の次回作では、ぜひ、その辺りを解明してもらいたいものである。

山本氏は、「人口の9割を上座部仏教が占める中で、ロヒンギャの人々をはじめ、少数派のイスラム教徒を排除する、あるいは排除するかのよう動き—15年の総選挙では、イスラム教徒の当選はゼロだった—が報じられ続けるのを目にすると、新たな分断の深まりを感じるが、一方で、ともに生きるべきだと考える人たちがいることも僕は知っている」と書き、未来に期待をつないで

いる。

4. 「ミャンマー “Yangon Press” で読み取る現実と真実」 栗原富雄編著 人間の科学新社 2016年11月10日

帯の言葉 : 「すべては A. S. スー・チーさんとの出会いから始まった」

栗原氏は、「本書は、ミャンマーで初めて発行が許された邦人向けのフリーペーパー Yangon Press の創刊から約3年半にわたって掲載した記事を収録したものである。特に評判の良かった巻頭エッセイと、各界の女性対談シリーズの大半を収めた。日記のように時系列で読み込めるので、ミャンマーの激動の側面と経緯が、実感としてお分かりいただけるかもしれない」と書き出している。たしかに本書を読み進めると、この数年の激動の過程をその当時の感覚で理解できる。私もヤンゴンのホテルでよく目にし、読ませていただいた。栗原氏は、今後も当誌の発行を続けられると思うので、10年も経つと、歴史の証人になることだろう。

栗原氏は本書で、ミャンマーの否定的な面について書き込んでいない。それでも、以下のように苦言を呈している。「はっきりいうが、この国の人々には“譲る”という精神が欠けている。欧米日本では当たり前のマナーでも、残念ながらこの国には存在しない。だから外国人が眉をひそめても、1分でも早く先を急ごうとする。店先でも順番を待つことができず、他車を押しのけてまで交差点に入ろうとするマナーの悪さは、この“譲る”という習慣が希薄だからだろう。経済改革をはじめ国民生活の向上を目指して、新政権は現政権の施策を検証しながら始動を開始したようにも見える。ミャンマーはありあまる人的物質的資源を有する国で、将来への可能性を大いに秘めている国だが、こうした悪しき習慣を社会全体で是正していく風潮と気概を作りだしていかなければ、失礼ながら、永遠に“途上国”というレッテルは取れない」。

また栗原氏は日本企業に、「この5年間に、視察段階で進出を断念した企業も数え切れない。ビジネスを構築する市場としては、日本で喧伝されているような“最後のフロンティア”的な甘い国では決してないからだ。それは聞くと見るとでは大違いで、さまざまなギャップに直面して決断を鈍らせるケースが少なくない」と、警告を発している。

5. 「乃笑の笑み」 川嶋乃笑著 サンパウロ 2016年9月30日

副題 : 「一番行きたくなかった国 バングラデシュ」

帯の言葉 : 「バングラデシュに比べて50倍の物がある日本の人は、“50倍幸せ”ですか？」

この本は、NGO 団体が主催し JICA などが協力して行われる「バングラデシュ：スタディツアー 2 週間」に参加した高校生の感想文である。参加者の一人である川島さんは、本書でバングラデシュの感想を、「バングラデシュの子どもたちは、いつも胸を張って自分の夢を教えてくれた。医者とか教師になりたいって。中高生ぐらいの子も同じように答えてくれた。実際にその道に進める可能性は限りなく少ないはずの子たちばかりなのに。それなのにどうしてあんなにまっすぐ夢を追い続けられるんだろう。私たちのほうが断然夢への扉は開かれているのに。何が違うんだろう」と、好意的に描き出している。私は、若き川島さんがバングラデシュの子や青年たちを、肯定的に見ていることを冷笑するつもりはないが、川島さんがこの本の「あとがき」を書いたのは、今年の 8 月であり、あの忌まわしいダッカ・テロの後である。あのダッカ・テロの首謀者たちは、高学歴で夢をかなえる資格を得たバングラデシュの青年だった。川島さんは、ダッカ・テロを目の当たりにして、この実情をいかに考えたのだろう。川島さんはダッカ・テロへの感想を、本書の巻末に素直に記すべきだったろうし、本書の編集者たる大人は、それを川島さんに助言すべきだったのではないか。

本書の救いは、ツアー直後の単なる感想文集ではなく、巻末に、ツアー参加者たちが 2 年後に一同に会し、座談会を開き、その後の考え方の変化などを話し合い、それを記録として残していることである。ことに、その場で、ラナプラザビル崩壊の悲劇を描いた映画「ザ・トゥルー・コスト」を鑑賞し、その感想をかつての体験と照らし合わせ話し合い、それもレポートにしている。そこで川島さんは、「ファストファッションが存在することで、バングラとか発展途上国の労働者が安い賃金で搾取されているのはよくないと思う。それを知らずにファストファッションの服を消費し続けることも良くないと思う。でも今の日本ではファストファッションの裏側はほとんど報道されていないはず。私も Forever とかよく行くし、ファストファッションの服を買う人をただ単に否定するのは間違っていると思う。でもだからといってファストファッションの服を買うことを完全に肯定はできない……。えー、難しい」と語っている。日本の若者も、これから川島さんのように、「難しく矛盾に満ちた社会」の中で、生き抜いていくことだろう。

6. 「“やさしさ” 過剰社会」 榎本博明著 PHP 新書 2016 年 11 月 29 日

副題:「人を傷つけてはいけないのか」 帯の言葉:「上っ面のやさしさが、本物のやさしさを吹き飛ばす」

榎本氏は「まえがき」で、「やさしさが巷に溢れている。やさしくない人は敬遠される。だからだれもがやさしい自分でありたいと思う。でも改めて考えてみると、何がやさしさなのかよくわからない。突き詰めれば突き詰めるほどわからなくなる。そんな迷いを抱える人たちの参考になればと思い、やさしさについていろんな側面から考えてみることにした」と書いている。私も体験上、この榎本氏の主張に首肯できる部分がある。「やさしさ」も重要だが、その対極の「厳しさ」も同じ程度に必要だと思うからである。

私は30代前半に、元陸軍大尉の指導する経営者訓練学校に勤めていたことがある。そこで私は、社員として元陸軍大尉から激しく鍛えられた。罵倒され、十分な睡眠時間さえも与えられず、時には殴られ蹴られ、まったく未経験の仕事をさせられた。何も教えてもらえなかったので、とにかく必死で仕事に取り組んだ。その結果、自分でも気付いていなかった能力が全面開化した。霊能力もその一つである。火事場の馬鹿力とでも言おうか、同時に3人の言うことを聞けるようになったり、3時間ぐらいは大声で叫んでも声が枯れないようになった。あの時期私は、私の人生の中で、もっとも真剣に、しかも必死で生きていたと思う。あの時期がなければ、今の私はなかったとも思う。私は自分の能力を引き出してくれた元陸軍大尉に感謝しているし、その「厳しい」教育法の効果を実体験している。この教育法はまさに、「やさしさ」とは対極にある。もっともこの教育法は、まだ理論化されていないし、現代では邪道視されている。

本書で榎本氏は、やさしさ過剰社会の弊害を詳細に書き綴っている。これも納得のいく主張である。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12 月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1 月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2 月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。